

住宅の耐震改修工事に係る固定資産税減額措置の適用申告書

令和 年 月 日

名 護 市 長 殿

住 所

氏 名

申 告 者
(納税義務者)

個人番号又
は法人番号

電話番号

地方税法附則第15条の9第1項の規定に基づき、下記の家屋に係る耐震改修工事に係る減額措置の適用について、関係書類を添えて申告します。

家屋の所在地番	名護市		
所有者氏名			
家屋番号		構 造	造
家屋の種類	専用住宅 ・ 併用住宅 ・ マンション ※該当するものを○で囲んで下さい。		
居住部分床面積	m ²	延べ床面積	m ²
建築年月日	昭和 年 月 日 (昭和57年1月1日以前建築の住宅が対象)	登記受付日	年 月 日
改修工事完了年月日	令和 年 月 日		
改修工事に要した費用	円		
工事完了後、3ヶ月以内に提出できない理由			

(注1)。「個人番号又は法人番号」欄には、納税義務者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。

※添付書類

- 増改築等工事証明書
(建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人が発行)
- 改修工事費用を確認できるもの(領収書等の写し)
- 認定通知書の写し(認定長期優良住宅に該当することになった場合のみ)